

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
剰余金配当基準日	12月31日 (期末配当) 6月30日 (中間配当)
定時株主総会	毎年3月 (基準日: 12月31日)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.nisshinbo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主に関する お手続き	【証券会社で口座を開設されている株主様】 当該証券会社にご連絡ください。 【証券会社で口座を開設されていない株主様】 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にご連絡ください。 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) インターネット https://www.tr.mufg.jp/daikou/

▶「マイナンバー」に関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きのため、口座を開設されている証券会社等へお届けいただく必要があります。なお、詳細につきましては口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のご案内

当社の株主優待制度は、クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせまたは社会貢献活動への寄付のいずれかをお選びいただける内容となっております。詳細は、ご優待対象の株主様へ同封いたしました株主優待申込みはがきをご覧ください。

●株主優待の内容

次のいずれか1つを選択いただけます。

1. 不織布製品詰め合わせ

※クッキングシートなどの不織布製品詰め合わせをお送りします。

2. 環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付 (金額は3,000円/人)

※日本赤十字社の震災義援金へ寄付を行う予定です。



●ご優待対象の株主様

2018年12月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

※当社株式の売買単位は100株ですが、株主優待の対象となるには1,000株以上の保有が必要となります。

●ご優待のお申込み方法

ご優待対象の株主様には、株主優待申込みはがきを同封しておりますので、必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。なお、お申込みの締切りは2019年4月30日となっておりますので、ご注意ください。(優待品の発送先は日本国内に限定させていただきます。)



NISSHINBO

第176期 株主通信

2018年4月1日 ~ 2018年12月31日

Contents	トップメッセージ P1	ニュース&トピックス P8
	日清紡グループ企業理念の改定 P4	連結財務諸表の概要 P9
	日清紡グループの事業概況 P5	会社・株式概要 P10
	株主様アンケートのご報告 P7	株主様インフォメーション 巻末





代表取締役会長 河田 正也
(かわた まさや)



代表取締役社長 村上 雅洋
(むらかみ まさひろ)

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社グループへのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは、持株会社制に移行してから今年で丸10年となります。この間、取締役の定数削減、社外取締役の増員、任意機関としての指名委員会・報酬委員会の設置、相談役・顧問制度の廃止、積極的なM&A展開、グループシナジーの追求など、攻めと守りのガバナンスの発揮に努めてまいりました。

また、2019年3月28日に開催されました第176回定時株主総会および同日開催の取締役会をもちまして、代表取締役会長に河田正也、代表取締役社長に村上雅洋が就任いたしました。

新たな経営体制のもと、組織文化の質的な向上と業績面での量的な成長とを並行して実現し、さらに企業価値を高めてまいります。グループ経営力・グローバル経営力を発揮し、前進していく日清紡グループの今後にご期待ください。

当期業績について

当連結会計年度は、決算期変更に伴い、2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヵ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。そのため前期と比較する場合には、参考値として、当連結会計年度と同一期間となるように組み替えた前年同期（以下「調整後前年同期」）による増減比を記載しています。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、ファウンダーシヨンプレーキ事業を譲渡した影響等によりプレーキ事業は減収となったものの、エレクトロニクス事業においてリコー電子デバイス(株)を連結子会社化したこと等により、4,162億21百万円（調整後前年同期比28億85百万円増、0.7%増）となりました。

営業損益は、プレーキ事業におけるTMD社のアフターマーケット向け製品の販売が減少したこと等により、25億5百万円（調整後前年同期比103億1百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も15億66百万円（調整後前年同期比110億57百万円減、87.6%減）となりました。

また、経常利益の減少に加え前年同期に計上した紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益や不動産事業における固

定資産売却益が当連結会計年度では計上がないこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は71億82百万円（調整後前年同期比277億18百万円悪化）となりました。

(参考) 調整後前年同期比較 (単位：百万円)

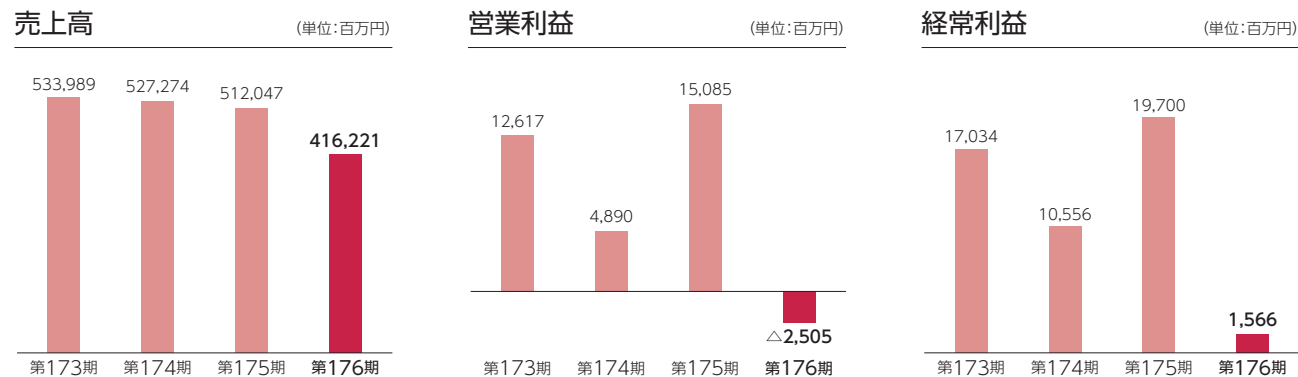
	売上高	営業利益 又は損失 (△)	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益 又は損失 (△)
2018年12月期	416,221	△2,505	1,566	△7,182
調整後前年同期	413,335	7,795	12,624	20,535
調整後増減	2,885	△10,301	△11,057	△27,718
調整後増減率 (%)	0.7	—	△87.6	—

※調整後前年同期は、当社および3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年12月31日の9ヵ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年12月31日の10ヵ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年12月31日の12ヵ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期と調整後前年同期との比較で記載しています。

2019年12月期の業績見通しについて

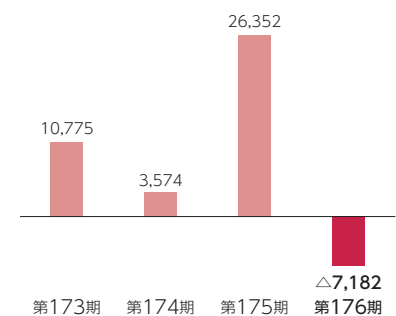
2019年12月期も、主力のモビリティ分野に経営資源を重点的に配分し、成長戦略を遂行します。

エレクトロニクス事業は事業特性の違いから「無線・通信」



※決算期変更に伴い、経過期間となる第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9ヵ月間となっています。

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



配当について

期末配当について

当期の期末配当金については下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金
…………… 1株につき金15円
2. 期末配当の効力発生日
ならびに支払開始日
…………… 2019年3月7日

配当金の推移

期	期末配当	中間配当	計
第174期 2017年3月期	15円	15円	計30円
第175期 2018年3月期	15円	15円	計30円
第176期 2018年12月期	15円	15円	計30円

と「マイクロデバイス」の2事業に分割する予定です。事業ごとに課題をより明確にし、成長戦略を加速させます。ブレーキ事業では、世界レベルで需要が見込まれる銅フリー摩擦材の生産体制を整備し業容拡大を図ります。業績が悪化しているTMD社は事業の立て直しを急ぎます。精密機器事業では南部化成(株)との事業統合を進めビジネスの拡大を目指します。

次期の業績見通しは、売上高5,400億円、営業利益80億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益74億円となる見込みです。

なお、当社グループの連結業績は、無線・通信事業の日本無線(株)による官公庁・自治体等向け機器の売上および利益が1月から3月に偏重しているため、4月から12月の売上および利益が相対的に低い傾向にあります。そのため、参考値として2018年1月から12月までの12カ月の業績（以下「調整後2018年12月期」）による比較情報を下記に表示しています。

(参考) **連結業績予想** (2019年1月1日~2019年12月31日)
(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益 又は損失(△)
2019年12月期(通期予想)	540,000	8,000	12,000	7,400
調整後2018年12月期	514,933	4,784	8,642	△1,366
調整後増減	25,066	3,215	3,357	8,766
調整後増減率(%)	4.9	67.2	38.8	—

※調整後2018年12月期は、すべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間として表示していません。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期(通期予想)と調整後2018年12月期との比較で記載しています。

中期的な経営戦略について

当社グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性のなかでの団結を進め企業価値の向上を目指しています。そして、グループ経

営・グローバル経営の深化を図っていきます。

また、企業の本質は人間集団であり事業は借り物との考えに基づき、「モノ」に加えて「コト」「サービス」の視点を高めつつ、新たな時代や社会の要請に応える業容へと変化を継続していきます。

当社グループは、地球環境の維持やサステナブルな社会づくりをテーマに、環境・エネルギー分野に事業領域をシフトしてきました。今後とも、環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして安全かつ安心な暮らしに貢献してまいります。

こうした考えのもと、主力であるモビリティ分野の拡充に加え、インフラストラクチャー&セーフティー分野、ライフ&ヘルスケア分野への製品・サービスの提供を通じて未来社会の創造に寄与していきます。

現在モビリティ分野においては、無線通信技術に電子デバイス・メカトロニクス・ケミカル技術を融合しグループ横断的に事業拡大を進めています。

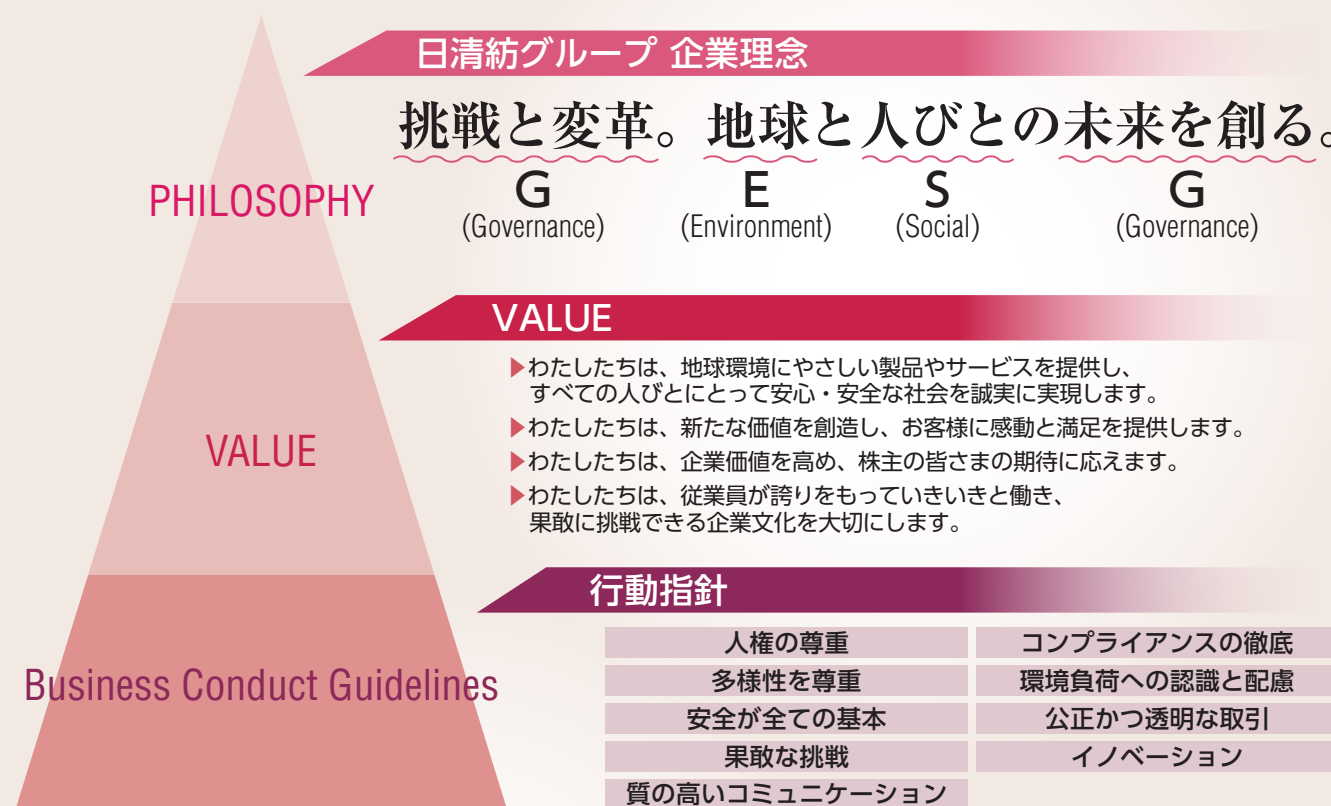
自動車向けには、業界をリードしている銅フリー摩擦材の開発・拡販を進めグローバル市場での地位を確立する一方、カーボンセパレータや白金代替触媒など燃料電池車用の部材開発を進めています。また、自動運転に必須となるデバイスの供給やセンサーの開発を進め、自動車と交通インフラとの通信網構築に取り組みます。

さらには、船舶自動航行や衛星通信・航空機・ドローンの管制制御に必要なレーダー、センサー、デバイスの開発を進めるとともに、開発機器により収集されたデータを活用する安全運行・省エネ運行サポートビジネスにも取り組みます。

なお、当社グループでは、2025年ROE12%達成を長期目標に掲げています。

日清紡グループは、2019年1月1日付で「日清紡グループ企業理念」を改定しました。

この新たな企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値をより向上させてまいります。



当社グループは、2009年の持株会社制への移行を機に、成長戦略の一環として積極的なM&Aやグローバル展開を加速させてまいりました。取り巻く環境が劇的に変化、多様化するなかで健全な成長を遂げていくためには、グループ全社員が原点となる企業理念の精神を再確認し、それに基づいた行動を実践することが重要となります。そこで、各国のグループ会社においても理解・浸透し易く、違和感のない表現に改めることとしました。これまでの企業理念（企業公器・至誠一貫・未来共創）の本旨を変えることなく、その精神を引き継いでいきます。

同時に、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を示した「VALUE」と、グループの社員一人ひとりがとるべき行動を示した「行動指針」も見直しています。

～私たちの身近な暮らしの中で活躍している日清紡グループの製品～

ブレーキ事業

ディスクパッド、ブレーキライニングなど

32.4%

売上高構成比

売上高 **1,350億 7百万円** (調整後前年同期比9.4%増)

営業利益 **△8億 13百万円** (調整後前年同期比70億35百万円の悪化)

ファウンデーションブレーキ事業の譲渡や海外子会社の売上減、TMD社のアフターマーケット向け製品の販売減などにより、減収となり営業損失を計上しました。



ブレーキ



精密機器事業

プラスチック製品、精密部品加工など

15.0%

売上高構成比

売上高 **622億 19百万円** (調整後前年同期比1.6%増)

営業利益 **16億 90百万円** (調整後前年同期比5.4%減)

プラスチック成形加工の南部化成機や海外子会社での売上増、自動車向け精密部品加工の中国子会社の事業拡大などにより増収となったものの、設備投資に伴う減価償却費増等の影響で減益となりました。



EBS
(電子制御
ブレーキシステム)



プラスチック製品
(自動車向け)



化学品事業

断熱製品、機能化学品、燃料電池セパレータなど

2.0%

売上高構成比

売上高 **81億 73百万円** (調整後前年同期比3.5%増)

営業利益 **16億 64百万円** (調整後前年同期比19.3%増)

燃料電池用カーボンセパレータの海外定置用や車載用の売上増、機能化学品の粉状改質剤の販売が堅調に推移したことなどにより増収・増益となりました。



燃料電池セパレータ
(エネファーム)



エレクトロニクス事業

無線・通信事業

防災無線システム、船舶用レーダー、GPS受信機など

21.7%

売上高構成比

売上高 **904億 27百万円** (調整後前年同期比2.2%増)

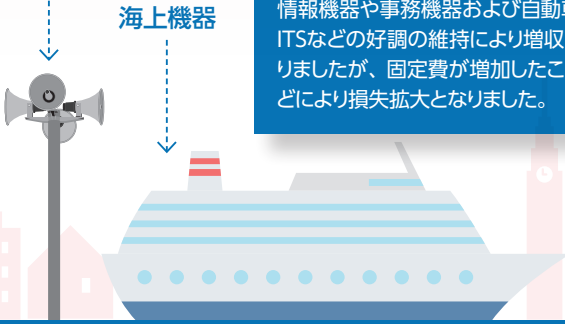
営業利益 **△65億 10百万円** (調整後前年同期比13億76百万円の悪化)

情報機器や事務機器および自動車用ITSなどの好調の維持により増収となりましたが、固定費が増加したことなどにより損失拡大となりました。



防災無線

海上機器



マイクロデバイス事業

半導体デバイス、SAWフィルタなど

12.9%

売上高構成比

売上高 **537億 76百万円** (調整後前年同期比42.0%増)

営業利益 **16億 5百万円** (調整後前年同期比6.3%増)

新日本無線株のマイクロ波製品の販売好調、前連結会計年度末に連結子会社化したリコー電子デバイス株の寄与などにより増収・増益となりました。



半導体デバイス



繊維事業

シャツ、ユニフォーム、デニム、モビロンなど

10.5%

売上高構成比

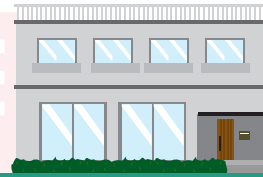
売上高 **436億 59百万円** (調整後前年同期比2.2%減)

営業利益 **12億 50百万円** (調整後前年同期比31.3%減)

海外向けスパンデックス系やニッシントーア・岩尾株のアパレル向け衣料品などの販売低調、海外子会社の円高による為替換算の影響などにより、減収・減益となりました。



シャツ・
モビロン(ストッキング)



不動産事業

宅地分譲、土地・建物賃貸など

1.0%

売上高構成比

売上高 **42億 36百万円** (調整後前年同期比22.4%減)

営業利益 **26億 81百万円** (調整後前年同期比27.7%減)

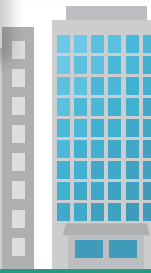
宅地分譲事業は川越事業所跡地(埼玉県)の宅地分譲が終了し、賃貸事業は前連結会計年度に大型商業施設1棟を売却したため、減収・減益となりました。



宅地分譲



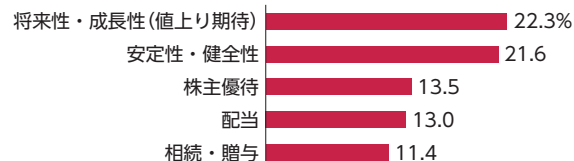
建物賃貸



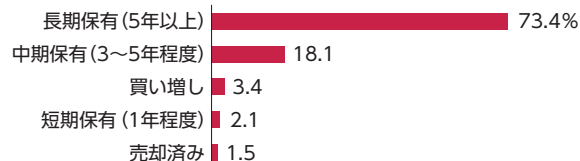
昨年の株主様ご優待品はがきのアンケートに5,979名の株主様からご回答をいただきました。
ご協力まことにありがとうございました。
ここに、ご回答結果と株主様よりいただいたご意見等の一部を紹介させていただきます。

株主アンケートの結果について（上位5個）

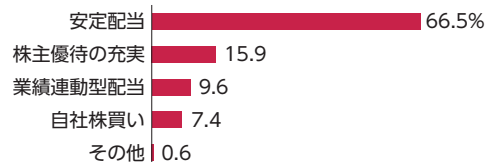
Q1. 当社株式を購入・取得された
主な理由をお聞かせください。（いくつでも）



Q2. 当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。



Q3. 株主選元策として最も期待される策をお聞かせください。



Q4. 当社の企業CM（ドッグシアター）の印象について
お聞かせください。（いくつでも）



いただいたご意見・ご質問への回答

Q. 株主優待品の「家庭紙ギフトセット」は
なぜ無くなったのですか。

A. 当社の株主優待は「自社グループ製品」または「社会
貢献活動への寄付」のいずれかをお選びいただける内
容としているため、当社グループの紙製品事業の譲渡に伴い、
「家庭紙ギフトセット」は終了いたしました。

現在は、当社グループの繊維事業の製品である「不織布製
品詰め合わせ」または「社会貢献活動への寄付」のいずれか
をお選びいただける内容に変更させていただいております。

Q. 白金代替触媒「カーボンアロイ触媒」の
実用化の進捗について教えてください。

A. 当社が開発した「カーボンアロイ触媒」が、2017年に
カナダのパラード社のポータブル型燃料電池スタック
に採用されました。燃料電池の電極に「非白金触媒」が実用
化されたのは、これが世界初となります。

現在は、ポータブル型燃料電池スタックでの実績を重ねる
と同時に、フォークリフト用燃料電池スタックでの実用化を
目指して、パラード社と共同開発を進めています。

TVCM「ドッグシアター」シリーズ
BRAND OF THE YEAR 2018「消費者を動かしたCM展開」を受賞！

当社グループのTVCM「ドッグシアター」シリー
ズが、昨年12月13日(木)に行われたBRAND OF
THE YEAR 2018（主催：CM総合研究所）で「消
費者を動かしたCM展開」を受賞しました。この1
年間にオンエアされたCM全7,098銘柄の中から、
月例CM好感度調査において優れた実績を残し、
業績に貢献したCMとして評価されました。

TVCM
「ドッグシアター」
幼稚園篇



「ドッグシアター」シリーズは、企業認知度の向上を目的に2012年にスタートし、これまでに全20作品をオンエ
アしてきましたが、2019年3月末日をもって終了となります。

今回の受賞により、まさに有終の美を飾ることができました。これも皆様から長きにわたり支持をいただけたおかげと感謝しております。

今後も優れたCM展開で企業認知度の向上を目指してまいります。

なお、4月からはまったく新しいテイストのCMをお送りする予定です。どうぞご期待ください。

日清紡ホールディングス、持株会社化10周年を迎える

当社は、2009年4月に日清紡ホールディングス(株)として持株会社に移行し、今年で丸10周年を迎えます。

この間、持株会社となった当社を核にグループ経営の強化を図りつつ、事業環境に応じた機動的な事業運営と競争力の確保に努め、自己完結型事業運営の実現を目指してまいりました。

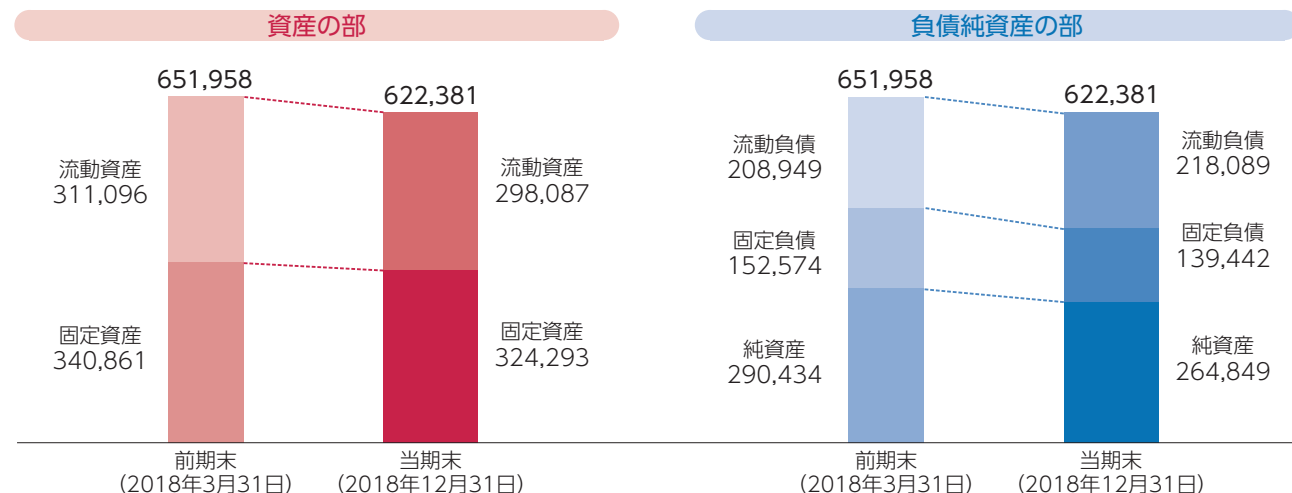
具体的な施策として、社外取締役の増員、任意機関としての指名委員会・報酬委員会の設置、相談役・顧問委嘱制度の廃止などのコーポレート・ガバナンス改革、エレクトロニクス事業の事業構造改革、積極的なM&A、紙製品事業やファウンデーションプレーキ事業の譲渡などを実施しました。

その結果、業績面では、連結年間売上高が5,000億円台に達し、長期業績目標としていたROE9%も2018年3月期に達成（10.6%）することができました。

これからも当社グループは、企業理念から導かれた経営戦略に沿って事業構造を変化させながら、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会の持続的成長に貢献していきます。

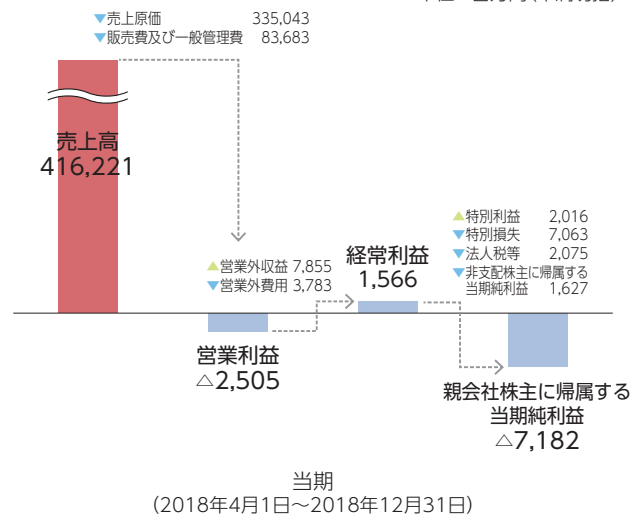
連結貸借対照表の概要

単位：百万円(未満切捨)



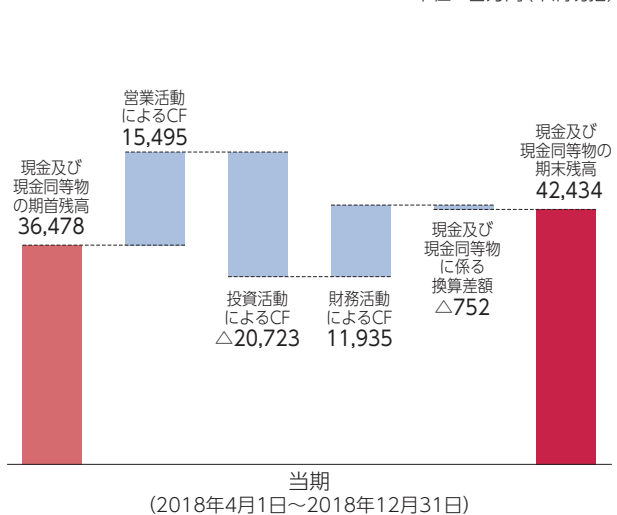
連結損益計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	276億9百万円
従業員	234名(単体)、22,850名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11
グループ会社	134社(国内39社、海外95社) ●連結子会社 106社 ●非連結子会社 13社(うち持分法適用会社2社) ●関連会社 15社(うち持分法適用会社6社)

主なグループ会社 (2018年12月31日現在)

【エレクトロニクス事業】

[無線・通信事業]
日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)

[マイクロデバイス事業]

新日本無線(株)、リコー電子デバイス(株)

【ブレーキ事業】

日清紡ブレーキ(株)、TMD FRICTION GROUP S.A.*1、
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング*2、
日清紡ソンプーンオートモーティブ*3、
セロン・オートモーティブコーポレーション*4

【精密機器事業】

日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、
日清紡メカトロニクス(上海)*5、日清紡メカトロニクス(タイランド)*3

【化学品事業】

日清紡ケミカル(株)、(株)日新環境調査センター

【繊維事業】

日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ブラジル日清紡*6、
ニカワテキスタイルインダストリー*7、日清紡インドネシア*7

(所在国) *1 ルクセンブルク、*2 アメリカ、*3 タイ、*4 韓国、
*5 中国、*6 ブラジル、*7 インドネシア

役員 (2019年3月28日現在)

取締役	取締役会長*1	河田 正也
	取締役社長*1	村上 雅洋
	取締役専務執行役員	荒 健次
	取締役常務執行役員	小倉 良
	取締役常務執行役員	奥川 隆祥
	取締役常務執行役員	馬場 一訓
	取締役執行役員	石井 靖二
	取締役*2	松田 昇
	取締役*2	清水 啓典
	取締役*2	藤野 しのぶ
	取締役*2	多賀 啓二

*1は代表取締役 *2は社外取締役

監査役

常勤監査役	木島 利裕
常勤監査役	大本 巧
監査役*	山下 淳
監査役*	渡邊 充範

*は社外監査役

株式状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,834,769株
株主数	27,448名

所有者別株式分布状況 (2018年12月31日現在)

